

追加型投信／内外／株式

ティー・ロウ・プライス グローバル・テクノロジー株式ファンド

Aコース（為替ヘッジあり）／Bコース（為替ヘッジなし）

ティー・ロウ・プライス 世界テクノロジー株通信 Vol. 23

2026年年初来の運用状況と今後の見通し

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ティー・ロウ・プライス 世界テクノロジー株通信では金融市場、経済環境、注目セクター、銘柄、金融市場を動かすトレンド等に対する運用責任者の見方などをご紹介します。

今回は、当ファンドの2026年年初来の運用状況と今後の見通しについてご報告いたします。今後とも引き続き、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

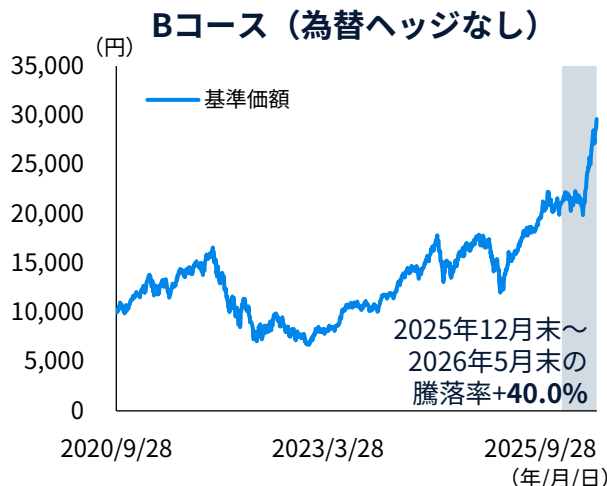
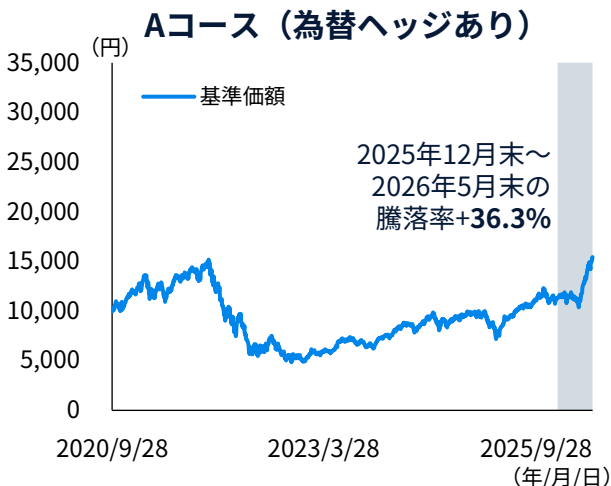
当レポートのサマリー



運用責任者
ドミニク・リゾ

- 地政学リスクを背景に投資家のリスク回避姿勢が強まり、世界テクノロジー株式指数は2026年3月以降に下落したものの、AIインフラ関連銘柄の堅調な業績期待を受けて反転し、大きく上昇しました。
- 足元では米連邦準備制度理事会（FRB）の政策の先行き見通しを背景に、不安定な市場局面が訪れているものの、AI自体は引き続き重要な投資テーマであると考えています。
- 企業との良好な関係を活用し、AIの投資サイクルなどの業界動向を注視しながらバランスの取れたポートフォリオ構築を行う方針です。

基準価額の推移



基準価額	純資産総額
15,439円	302億円

2026年5月29日時点

基準価額	純資産総額
29,616円	1,022億円

2026年5月29日時点

期間：2020年9月28日（設定日）～2026年5月29日

・基準価額は1万口当たりとなっています。基準価額および基準価額（分配金再投資）は信託報酬控除後（「ファンドの費用」ご参照）のものです。基準価額（分配金再投資）および騰落率は、税引前分配金を分配時に再投資したものと計算しています。なお、表示期間において、分配金のお支払いはありません。

・将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

・上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

2026年年初来の市場環境と投資行動

2025年末から2026年5月末までの世界テクノロジー株式指数は大幅に上昇しました（現地通貨ベース）。

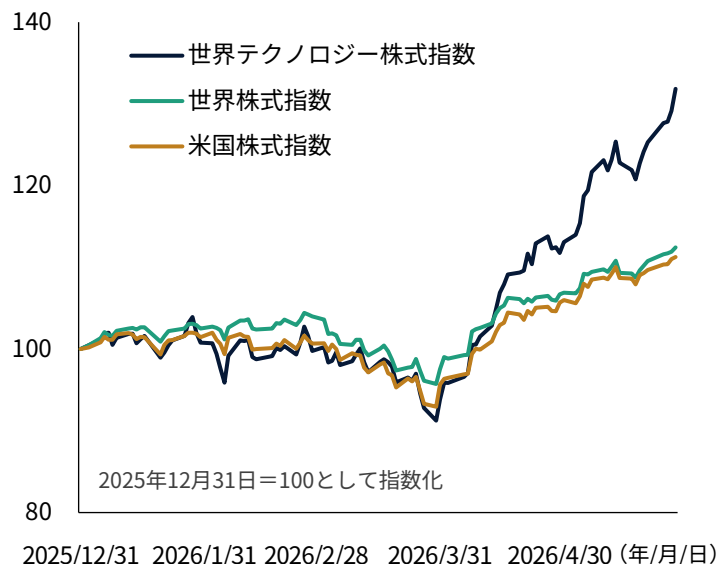
2026年1月から2月にかけては、テクノロジー関連株式のバリュエーションへの警戒感や利益確定売りなどが重しとなり、世界テクノロジー株式指数は上値の重い展開となりました。3月には、中東情勢や金融政策を巡る不透明感の高まりを背景に投資家のリスク回避姿勢が強まり、世界株式指数、米国株式指数とともに下落しました。

しかし、4月以降は相場の流れが転換しました。AIインフラ投資やデータセンター投資の拡大期待が再び高まったことを受けて、半導体などのAIインフラ関連銘柄を中心に業績見通しが改善しました。その結果、世界テクノロジー株式指数は世界株式指数や米国株式指数を大きく上回る上昇となりました。

2025年末から2026年5月末までの5ヵ月間では、世界テクノロジー株式指数は31.8%の上昇となり、世界株式指数(+12.4%)や米国株式指数(+11.3%)を大きく上回りました（いずれも現地通貨ベース）。

同期間において、当ファンドは個々の企業の強みや業績見通しを精査し、以下のような銘柄選択や調整を行いました。

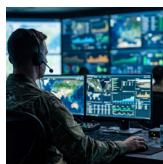
各指数のパフォーマンス（現地通貨ベース）



期間：2025年12月31日～2026年5月29日

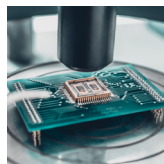
出所：ファクトセットのデータをもとにティー・ロウ・プライスが作成。
・世界テクノロジー株式指数はMSCIオール・カンントリー・ワールド情報技術インデックス、世界株式指数はMSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス、米国株式指数はS&P500を使用しています。
各指数は現地通貨ベース、トータルリターンを用いています。

主な新規組入・追加投資した銘柄



アクソン・エンタープライズ (米国、資本財)

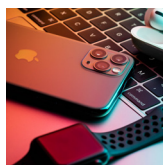
米国の公共安全機関向けに防衛装備品や記録用カメラ、ソフトウェアを提供。自社サービスへのAI統合が製品および企業価値の向上に寄与していると判断し、新規投資開始。



ラムリサーチ (米国、半導体・半導体製造装置)

半導体製造において、回路に沿って不要部分を削るエッチング加工装置で高いシェアを誇る。半導体分野のなかでも追い風を最も受ける企業のひとつとみて、追加投資。

主な全売却・一部売却した銘柄



アップル (米国、テクノロジー・ハードウェアおよび機器)

新製品投入による業績改善期待が十分に株価に織り込まれているとみて、一部売却。



マイクロソフト (米国、ソフトウェア・サービス)

プラットフォームへのAI統合をリードする企業として好調な決算を維持する一方、設備投資負担と今後の成長持続性が懸念されることから、ポジション管理のため一部売却。

・写真はイメージです。

・セクターは世界産業分類基準（GICS）を使用しています。GICSは年次更新され、報告は適宜更新内容を反映します。GICSの情報は後記の「世界産業分類基準（GICS）について」をご確認ください。

・上記は説明のために銘柄の一例をご紹介しますものです。したがって、個別銘柄・企業の推奨を目的とするものではなく、当社ファンドにおいて上記銘柄の組み入れまたは売却を示唆・保証するものではありません。

・上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

運用責任者ドミニク・リゾによる今後の見通しと運用方針




2026年は、AIエージェントを始めとしたAIモデルが飛躍的に進化する節目の年になると見えています。そうした兆候が未公開企業や超大型テクノロジー企業にも見られていることから、当運用チームはAIが引き続き長期的な投資テーマであると考えています。その一方で、「いつまで旺盛なAI関連の投資サイクルが続くのか」という疑問も度々聞かれるようになりました。それを見極めるために、当運用チームは3つのポイントに注目しています（以下の表をご参照ください）。

ポートフォリオ構築においては、設備投資の動向を注視しながら、長期的に業績成長が期待できる銘柄に投資しています。また、下落に対する耐性を意識し、少数の銘柄に過

度に集中することなく、個々の銘柄が持つテーマやビジネスモデルの分散を図るとともに、日本を含むアジアや欧州などの世界各地から、有力なテクノロジー銘柄への投資機会の発掘に努めてまいります。

今後も90年近くに及ぶ成長株投資の伝統と世界中に広がる株式調査網を活用し、柔軟かつ機動的ながら規律ある銘柄選択・ポートフォリオ運営を継続します。また、①経済活動において根幹となる非常に重要な技術（リンチピン・テクノロジー）を提供し、②長期的に持続的成長が見込まれる市場で革新性によってシェアを拡大し、③売上の加速や利益率の改善がみられ、④バリュエーションが合理的な銘柄の発掘を進めていく方針です。

AI関連の投資サイクルはいつまで続くのか？




ポイント	投資サイクルの持続シナリオ	投資サイクルの減速シナリオ
 AI導入に要する時間	企業がAIを導入する際、データ整備、インフラ投資、業務フロー変更等に数年を要する場合	AI導入が急速に標準化し、短期間で一巡する場合
 AIが利益成長に不可欠か	AIによってコスト削減、売上増加、生産性向上などの効果が確認され、企業の中核業務に組み込まれる場合	AIの効果が限定的、または「あれば便利」程度にとどまり、企業収益向上に寄与しない場合
 勝ち組企業が利益を維持できるか	価格支配力と規模のメリットにより競争力を持つ一部企業への利益集中が維持される場合	自由に利用可能なオープンモデルや競争激化によってAIビジネスがコモディティ化し、価格競争で利益率が低下する場合

（ご参考）未公開のAI関連企業との関係について

運用会社が未公開企業に投資することで、上場企業だけを調査・分析するよりも、業界や産業の変化を早く・深く・多面的に分析することが可能になります。

当ファンドの運用においても未公開企業への投資を通じて得た知見を活用しています。

未公開企業投資を通じた運用への寄与

-  AIなどの新たな成長テーマの市場環境を早期に調査・分析できる
-  上場企業だけでなく未公開企業を含めて、業界の競争環境や財務状況をより立体的に分析できる
-  将来上場する可能性がある企業の経営陣との関係性構築につながる

ティー・ロウ・プライス・グループによるAI関連の未公開企業への投資例

OpenAI社への投資

269億米ドル

Anthropic社への投資

1,130億米ドル

2026年5月末時点。出所：ファクトセットのデータをもとにティー・ロウ・プライスが作成。

- 当ファンドは未公開企業への投資は行いません。また、未公開企業投資を通じた運用への寄与は一例を説明したものであり、すべてに当てはまるものでも、網羅するものでもありません。
- 上記は説明のために銘柄の一例をご紹介しますものです。したがって、個別銘柄・企業の推奨を目的とするものではなく、当社ファンドにおいて上記銘柄の組み入れまたは売却を示唆・保証するものではありません。
- 将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。
- 上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

(ご参考) 現運用責任者就任 (2023年4月1日) 以降のパフォーマンス

足元では、半導体分野での銘柄選択や組入比率の引き上げ、ソフトウェア分野での銘柄選択などが奏功し、当ファンド Bコースは世界テクノロジー株式指数に対して相対的に良好なパフォーマンスとなりました。現運用責任者就任以来の期間においても世界テクノロジー株式指数、世界株式指数に対して良好なリターンを獲得しています。

**現運用責任者就任以降の当ファンド Bコース、
世界テクノロジー株式指数、世界株式指数の推移 (日本円ベース)**



2026年5月29日時点	当ファンド Bコース	世界テクノロジー株式指数	世界株式指数
過去1カ月	16.4%	14.1%	4.9%
過去3カ月	34.9%	29.5%	9.3%
年初来	40.0%	30.0%	13.1%
過去1年	89.7%	80.7%	44.0%
現運用責任者就任以来	246.8%	227.2%	123.5%



当運用戦略 運用責任者 ドミニク・リゾ Dominic Rizzo

- ・在ボルティモア
- ・シカゴ大学 MBA
- ・運用経験11年、ティー・ロウ・プライス在籍11年
- ・CFA®

将来のリターンを得るためには、持続成長市場でイノベーションを起こし (=革新性) ミッションクリティカルな技術 (=リンチピン) を提供する成長初期段階の企業を特定することが重要である。

2026年3月末時点

期間：2023年3月31日～2026年5月29日 出所：ファクトセットのデータをもとにティー・ロウ・プライスが作成。
 ・基準価額および基準価額 (分配金再投資) は信託報酬控除後 (「ファンドの費用」ご参照) のものです。基準価額 (分配金再投資) および騰落率は、税引前分配金を分配時に再投資したものと計算しています。なお、表示期間において、分配金のお支払いはありません。
 ・世界テクノロジー株式指数はMSCIオール・カンントリー・ワールド情報技術インデックス、世界株式指数はMSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックスを使用しています。各指数は米ドルベース、トータルリターンの値を用いて、日本の投資信託の基準価額算出基準に対応する現地時間の指数値と為替を使用して円換算しています。指数は、市場推移の参考として記載しており、当ファンドのベンチマークではありません
 ・上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。



創業者
トーマス・ロウ・プライス Jr.

No.1
米国機関投資家向け
米国株式アクティブ
運用資産残高*1


約272兆円の
運用資産*2

お客様の成功
こそが、
私たちの成功


約910名の運用
プロフェッショ
ナルが協働*3

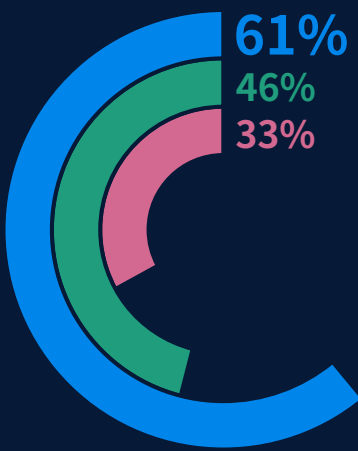
85年超
1937年、
ボルティモアにて
創業

アクティブ
運用の雄

*1 Pensions & Investmentsによる年次調査に基づく、適格退職年金、基金、財団などの米国の非課税機関投資家向けの運用資産残高（外部委託を除く自家運用分、2024年末時点）。ティー・ロウ・プライスの運用資産残高は、ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクのみが集計対象です。
*2 2026年3月末時点。1米ドル=159.090円で換算。グループ全体の運用資産残高には、ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インク及び関連投資顧問による運用資産残高に加え、個別運用口座に提供する投資モデルの資産が含まれます。
*3 2026年3月末時点。

米国株式ファンドにおいて 10年間のパフォーマンスでインデックスファンドを上回った割合

2025年12月末時点



61%	ティー・ロウ・プライス*4
46%	運用残高トップ5のアクティブ運用会社平均*5
33%	全アクティブ運用会社平均*6

“ ティー・ロウ・プライスの米国株式ファンドは、インデックスファンドを上回るリターンを長期かつ着実に実現してきました。この長期的な実績は、厳格なリサーチと数字にとらわれず隠れた投資機会を発掘してきた深い洞察によるものです。

出所：モーニングスターのデータをもとにティー・ロウ・プライスが作成。
 ・ 10年間の月次ローリング・リターン（2006年1月1日～2025年12月31日）を基に算出。比較対象とするインデックスファンドは、モーニングスター・ダイレクトで「インデックスファンド」に分類され、分析対象のアクティブファンドと同じモーニングスター・カテゴリーに属する米国株式ファンド（米国の投資信託およびETF、以下同様）。全てのアクティブ運用会社は、ティー・ロウ・プライスを除く、アクティブ運用を行う米国株式ファンド。分析は、インデックスファンドが存在するモーニングスター・カテゴリー内の全ての米国株式ファンドを対象に同一カテゴリーレベルで実施。最長シェアクラスのリターンを使用。ローリング・リターンは、リターン計測期間の起点と終点を1ヵ月ずつずらしながら10年の保有期間のリターンを計算。
 *4 24ファンド（延べ2,708期間）
 *5 ティー・ロウ・プライスを除く164ファンド（延べ16,185期間）。本分析で対象とした全ファンドにおける2025年12月末時点のアクティブ運用資産残高上位5社が対象。
 *6 ティー・ロウ・プライスを除く1,806ファンド（延べ159,737期間）。
モーニングスターについて：著作権はモーニングスターに帰属します。当資料に含まれる情報は、（1）モーニングスターおよび情報提供者のものであり、（2）複写や配布を禁じ、（3）情報の正確性、完全性、迅速性は保証されておりません。モーニングスターと情報提供者はこの情報の使用により被る損害・損失に対し責任を負いません。
 ・ 上記は過去の実績・状況であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

ファンドの特色

1

ティー・ロウ・プライス グローバル・テクノロジー株式マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)への投資を通じて、世界各国の株式(エマージング・マーケット*1も含みます。)の中で、情報技術の開発、進化、活用により成長性が高いとティー・ロウ・プライスが判断する情報技術関連分野のリーディング・カンパニー*2の株式を中心に投資を行います。

*1 エマージング・マーケットとは、経済の発展段階にある国や地域の市場を指し、新興国市場とも呼ばれます。

*2 情報技術関連分野のリーディング・カンパニーとは、情報技術の開発、進化または活用等により、製品、商品、サービス等を提供し、世界をけん引するような企業をいい、今後その可能性があるとティー・ロウ・プライスが判断する企業を含みます。

2

銘柄選択に関しては、個別企業分析に基づく「ボトム・アップ・アプローチ*1」を重視した運用を行います。個別企業分析にあたっては、ティー・ロウ・プライス*2のアナリストによる独自の企業調査情報を活用します。

*1 ボトム・アップ・アプローチとは、アナリストの個別企業に対する調査や分析等に基づきその企業の投資価値を判断し、個別銘柄を選択する運用手法です。

*2 委託会社およびその関連会社をいいます。

3

Aコースは、実質外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジ(主要国通貨による代替ヘッジを含みます。)を行い、為替変動リスクの低減を図ります。

Bコースは、実質外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

※ 市場動向、資金動向、信託財産の規模等により、上記のような運用ができない場合があります。

※ 上記は当ファンドの主たる投資対象であるマザーファンドの特色を含みます。

当ファンドは、一般社団法人資産運用業協会が定める「特化型運用」を行うファンドに該当します。特化型運用とは、支配的な銘柄*が存在する、または存在することとなる可能性が高いファンドをいいます。

*支配的な銘柄とは、投資対象候補銘柄の時価総額の合計額に対する一発行体当たりの時価総額の比率が10%を超える場合における当該発行体の発行する銘柄をいいます。

当ファンドは、情報技術関連株式に大きな比重をおいて投資するため、特定の銘柄への投資が集中することがあり、当該銘柄の発行体に経営・財務破綻や経営・財務状況の悪化が生じた場合または予想される場合等には、大きな損失が発生することがあります。

投資リスク

基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じる場合があります。当ファンドが有する主なリスク(ファンドの主たる投資対象であるマザーファンドが有するリスクを含みます。)は以下の通りです。

株価変動 リスク	当ファンドは、世界の株式を主要な投資対象としますので、その基準価額は、株式(米国預託証券(ADR)、グローバル預託証券(GDR)等を含みます。)の値動きにより、大きく変動することがあります。株価は、発行企業の業績、市場での需給関係、政治・経済・社会情勢等の影響を受けて、ときには大きく変動します。発行企業が経営不安や倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。また、当ファンドは中小型株に投資することがありますが、時価総額が小さい企業の株式は、大規模企業の株式よりも価格の変動が大きくなる場合があります。当ファンドはエマージング・マーケット(新興国市場)の株式にも投資することがありますが、新興国は先進国と比較して市場が成熟していないため流動性が低く、価格の変動が大きくなる場合があります。
集中投資 リスク	当ファンドは、情報技術関連株式に大きな比重をおいて投資するため、ファンドの基準価額は情報技術関連の業種の市場環境等に強い影響を受ける場合があります。情報技術関連株式の下落局面ではファンドの基準価額が大幅に下落することがあります。また、業種をより分散した場合と比較して、基準価額が大きく変動する場合があります。さらに当ファンドは、投資環境によっては特定の銘柄への投資が集中することがあり、当該銘柄の発行体に経営・財務破綻や経営・財務状況の悪化が生じた場合または予想される場合等には、ファンドの基準価額が大幅に下落することがあります。
為替変動 リスク	Aコースは、原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、主要国通貨を用いた代替ヘッジを行う場合がありますが、通貨間の値動きが異なるため、十分な為替ヘッジ効果が得られないことがあります。また、為替ヘッジを行う際は、通貨間の金利差相当分のヘッジコストがかかる場合があります。また、ファンドの基準価額に影響します。Bコースは、原則として対円での為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接受けます。したがって、為替相場が円高方向に進んだ場合は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、為替相場は大きく変動する場合があります。

※ 基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

※ 詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

お申込みメモ

購入時	購入単位	一般コース：1万口以上1口単位または1万円以上1円単位 自動けいぞく投資コース：1万口以上1口単位または1万円以上1円単位 ※購入後のコース変更はできません。詳しくは販売会社にお問い合わせください。	その他	信託期間	原則として無期限(設定日:2020年9月28日)
	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。		繰上償還	次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了(繰上償還)することがあります。 ・各ファンドについて受益権口数が50億口を下回るようになった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認める場合 ・信託契約を解約することに正当な理由がある場合
	購入代金	販売会社の定める期日までにお支払いください。		決算日	毎年2月25日(休業日の場合は翌営業日)
換金時	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。		収益分配	年1回の決算時に、配分方針に基づいて分配を行います。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。 ※販売会社によっては、分配金の再投資が可能です。
	換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお申込みの販売会社でお支払いします。		信託金の限度額	各ファンドについて5,000億円を上限とします。
申込について	申込締切時間	原則として、午後3時30分までに販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。 ※販売会社によっては上記と異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。		公告	公告を行う場合は日本経済新聞に掲載します。
	換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、1日1件10億円を超える換金はできません。 また、委託会社の判断により、別途制限を設ける場合があります。		運用報告書	毎年2月の決算時および償還時に、期中の運用経過などを記載した交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて知れている受益者に対して提供・交付します。
	購入・換金申込不可日	ニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行の休業日には、お申込みの受付は行いません。 ※スイッチングのお申込みの場合も同様です。		スイッチング	AコースとBコースの間でスイッチングが可能です。 スイッチングの際には、通常の換金時と同様に税金がかかります。
	購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。 ※スイッチングのお申込みの場合も同様です。 なお、主要投資対象市場の規模・流動性等を勘案し、購入のお申込みの受付を制限することがあります。		課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 一定の要件を満たした公募株式投資信託は、税法上、少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」の適用対象となります。 当ファンドはNISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除の適用はありません。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用			投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
購入時手数料	購入金額(購入申込日の翌営業日の基準価額×購入口数)に以下の手数料率を乗じた額とします。		運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に対し、 年1.793%(税抜1.63%) の率を乗じた額が運用管理費用(信託報酬)として毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期の最初の6ヵ月終了日(休業日の場合は翌営業日とします。)および毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。
	購入代金	手数料率		
	1億円未満	3.30%(税抜3.0%)	信託事務の諸費用等	法定書類等の作成等に要する費用(有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成、印刷、交付および提出にかかる費用)、監査費用、計理業務およびこれに付随する業務にかかる費用等は、ファンドの純資産総額に対して年率0.11%(税抜0.1%)を上限とする額が毎日計上され、毎計算期の最初の6ヵ月終了日(休業日の場合は翌営業日とします。)および毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。
	1億円以上5億円未満	1.65%(税抜1.5%)		
5億円以上	0.55%(税抜0.5%)	その他の費用・手数料	組入る有価証券の売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用等が、信託財産から支払われます。 ※運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。	
※購入代金=購入口数×基準価額+購入時手数料(税込) ※スイッチングによる購入は無手数料とします。				
信託財産留保額	ありません。		売買委託手数料等	

※上記の手数料・費用等の合計額等については、投資者のみなさまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

収益分配金に関する留意点

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

当資料で使用している指数・データについて

- 出所：MSCI。MSCIおよびその関連会社、並びに第三者の情報源および提供者（まとめて「MSCI」）は、本稿に記載されるMSCIのデータに関して、明示的または暗黙的に関わらず、いかなる保証や表明は行わず、一切の責任を負いません。MSCIのデータは、その他の指数や証券、金融商品の基準としての更なる再配布や使用が禁止されています。本資料は、MSCIによって承認、審査、発行されたものではありません。過去のMSCIのデータおよび分析は、将来のパフォーマンスの分析、見通しまたは予測を示唆または保証するものではありません。いずれのMSCIのデータも、投資判断のための投資アドバイスや推奨を目的とするものではなく、投資アドバイスや推奨として依拠してはなりません。
- S&P500指数はS&P Dow Jones Indices LLCまたはその関連会社（「SPDJ」）の商品であり、これを利用するライセンスがティー・ロウ・プライスに付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®は、Standard & Poor's Financial Services LLC（「S&P」）の登録商標で、Dow Jones®は、Dow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標です。ティー・ロウ・プライスの商品は、SPDJ、Dow Jones、S&P、それらの各関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S&P500指数のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。
- 金融データと分析の提供はファクトセット。Copyright 2026 FactSet. すべての権利はファクトセットに帰属します。
- 表示桁未満の数値がある場合、原則として四捨五入しています。

世界産業分類基準（GICS）について

世界産業分類基準（「GICS」）は、モルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル（「MSCI」）およびマグロウヒル・カンパニー傘下のスタンダード・アンド・プアーズ（「S&P」）が開発した独占的財産およびサービスマークであり、ティー・ロウ・プライスにライセンス供与されています。MSCI、S&PまたはGICSの作成、編集もしくはGICS分類に関する第三者はいずれも、当該基準や分類（またはその利用から得られた結果）について明示的にも暗黙的にもいかなる保証や表明もしません。また、すべての関係当事者は、当該基準や分類のいずれについても、その独創性、正確性、網羅性、商品性または特定の目的適合性について、いかなる保証からも明示的に免責されます。前述の内容を制限することなく、MSCI、S&P、その関連会社またはGICSの作成、編集もしくはGICS分類に関する第三者はいずれの場合も、直接的、間接的、特別、懲罰的、結果的またはその他のいかなる損害（逸失利益を含む）について、その発生可能性が通知されていたとしても、いかなる責任も負いません。

投資信託および当資料に関する留意事項について

- 当資料は、ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社が作成したお客様向け資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性あるいは完全性について保証するものではありません。■ 当資料における見解等は資料作成時点のものであり、将来事前の通知なしに変更されることがあります。これらの見解はティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インク及びその関係会社の見解とは異なる場合があります。また、当資料で示したデータ等は、情報提供を目的として掲載したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。■ 投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、お客様の資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。■ ご購入の際は投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りのうえ、内容をよく読み、ご自身でご判断ください。■ 投資信託は、預金や保険契約ではありません。また、預金保険機構や保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。購入金額については、元本および利回りの保証はありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただく投資信託は、投資者保護基金の支払対象ではありません。■ ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。■ 著作権はティー・ロウ・プライスに帰属します。「T. ROWE PRICE」、「INVEST WITH CONFIDENCE」、大角羊（ビッグホーン・シープ）のデザイン等（troweprice.com/ip参照）は、ティー・ロウ・プライス・グループ・インクの商標です。その他全ての商標は、それぞれの所有者の所有財産です。ティー・ロウ・プライスと商標所有者との承認、出資、提携を示唆するものではありません。■ 当資料はティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社の書面による同意のない限り他に転載することはできません。

販売会社、委託会社

お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は

設定・運用は

NOMURA
野村證券



T. Rowe Price

商号等：野村證券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第142号

加入協会：日本証券業協会／一般社団法人資産運用業協会／

一般社団法人金融先物取引業協会／

一般社団法人第二種金融商品取引業協会／一般社団法人日本STO協会

商号等：ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3043号

加入協会：一般社団法人資産運用業協会／

一般社団法人第二種金融商品取引業協会